



	所在地	〒589-8501 大阪狭山市狭山1丁目2384番地の1		花	つつじ	木	さくら	鳥	—
	電 話	072-366-0011		姉妹・友好等都市提携 オントリオ(米)、和歌山県日高川町					
	市長	よしだ ともよし 吉 田 友 好 (59歳)		副市長	宮崎 順介				
第3期 任期27.4.26	議 長	西野 榮一		副議長	北村 栄司				
沿 革	昭62. 10. 1 市制施行								
会派 構成	共 産 党	公 明 党	政 友 会	新 風 会	みらい 創 新 会	合 計	条 例 定 数	任 期	
	4	3	2	2	2	15	27.4.30		

(23. 11. 1現在)

【概要】

(1) 人口

(2) 人口動態

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15～64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
12.10. 1(国調)	56,996	15.0	71.1	13.4	20,295
17.10. 1(国調)	58,208	14.6	68.2	17.2	21,807
22.10. 1(国調)	58,227	14.3	63.5	22.2	22,473
23. 9. 1(推計)	58,121	—	—	—	22,553

区 分	人口密度 (人/km ²)	人口伸び率 (%)	高齢化率 (%)	昼間 人口比率 (%)
12.10. 1(国調)	4,806	△1.1	13.4	83.2
17.10. 1(国調)	4,908	2.1	17.2	84.6
22.10. 1(国調)	4,910	0.2	22.2	—

(3) 面積

(4) 有権者数(23.9現在)

行政区域面積 (22.10.1現在)	11.86 km ²
市街化区域面積 (22.10.1現在)	741 ha

男	女	計
21,723 人	24,530 人	46,253 人

【産業】

(1) 産業構造(17国調)

(2) 農業・工業・商業

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	287	1.1
第2次産業	5,675	22.4
第3次産業	18,996	75.0
計(分類不能含む)	25,313	100.0

農 業	総農家数	経営耕地面積	
(22年)	339 戸	371 a	
工 業	事業所数	従業者数	製造品出荷額
(20年)	121 所	3,155 人	1,043 億円
商 業	事業所数	従業者数	年間商品販売額
(19年)	479 所	3,796 人	737 億円

【行政職員】

(1) 職員数(23.4.1現在)

(2) ラスパイレス指数

全 部 門	420 人 (7.3 人/人口千人)
普通会計 計	376 人 (6.5 人/人口千人)
一般行政	236 人 (4.1 人/人口千人)
特別行政	140 人 (2.4 人/人口千人)
その他の会計 計	44 人 (0.8 人/人口千人)
普通会計 類似団体 (22.4.1現在)	352 人 (61.24 人/人口万人)

19. 4. 1	98.5
20. 4. 1	96.3
21. 4. 1	96.5
22. 4. 1	99.6

【施策】

(1) 平成23年度主要施策

(百万円)

(2) 今後の課題

(百万円)

項 目	予算額
がん予防啓発事業	1
市民ふれあいの里花と緑の広場緑化植物園リニューアル事業	30
市内公共施設LED化推進事業	57
小中学校耐震化事業	24
減える英語プロジェクト事業	2

項 目	事業費
効率的で持続可能な行財政運営	—
地方分権への対応	—
市民と協働のまちづくり	—
子育てにやさしいまちづくり	—
環境負荷の低減	—

【祭・行事】 狭山神社戎祭、三都神社戎祭(1月)、桜まつり(4月)、狭山池まつり(4月)、龍神祭(6月)、はばたきフェスタ(9月)、地車祭(10月)、市民文化祭(11月)、産業まつり(11月)

【名産・特産品】 大野ぶどう

【財政】(1) 決算収支 (普通会計)

(百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
22年度	18,069	17,179	750	319	6.6	11,402	93.2	0.761
21年度	17,518	17,029	432	△ 183	3.9	11,213	97.8	0.787
20年度	15,374	14,758	615	282	5.6	10,900	94.8	0.796

(2) 主な歳入・歳出

(百万円、%)

区 分	22年度	構成比	21年度	構成比	20年度	構成比
歳入計	18,069	100.0	17,518	100.0	15,374	100.0
地方税	7,588	42.0	7,732	44.1	8,126	52.9
地方交付税	2,675	14.8	2,098	12.0	2,104	13.7
普通交付税	2,368	13.1	1,806	10.3	1,829	11.9
国・府支出金	4,349	24.1	4,308	24.6	2,387	15.5
地方債	1,403	7.8	1,115	6.4	819	5.3
歳出計	17,179	100.0	17,029	100.0	14,758	100.0
義務的経費計	10,248	59.7	9,033	53.0	8,907	60.4
人件費	3,936	22.9	3,712	21.8	3,857	26.1
扶助費	3,880	22.6	2,984	17.5	2,737	18.5
公債費	2,432	14.2	2,337	13.7	2,313	15.7
投資的経費計	1,290	7.5	1,356	8.0	829	5.6
普通建設事業費	1,290	7.5	1,356	8.0	826	5.6
単独事業費	374	2.2	766	4.5	568	3.8

(3) 公営企業等決算(22年度) (百万円)

上水道	経常損益	172
	利益剰余金	661
病院	経常損益	—
	利益剰余金	—
下水道	単年度収支	0
	実質収支	0
土地開発公社	面積	0.6ha
保有土地(22年度末)	金額	1,038

(4) 積立金及び地方債の残高状況(22年度) (百万円)

年度末現在高	財政調整基金	2,706
	減債基金	37
	その他特定目的基金	1,299
	積立金計	4,042
	住民一人あたり額	70.3千円
	都市平均	49.6千円
	地方債	17,360
	住民一人あたり額	302.0千円
都市平均	289.5千円	

(5) 健全化判断比率

(%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	() 早期健全化基準	【 】 都市平均
22年度	— (13.13)	— (18.13)	10.1 【 6.8】	30.3 【 56.8】		
21年度	— (13.15)	— (18.15)	10.3 【 6.9】	49.8 【 72.4】		
20年度	— (13.20)	— (18.20)	11.3 【 6.7】	60.7 【 80.3】		

(6) 連結実質赤字比率の状況(主な会計)(22年度) (百万円、%)

(7) 将来負担比率の状況(22年度) (百万円)

区 分	実質収支・ 資金不足 (剰余)額	資金 不足 比率
一般会計等	750	
公営企業会計等		
上水道事業会計	1,621	—
病院事業会計		
下水道事業会計	0	—
(うち解消可能資金不足額)	(0)	
国民健康保険事業会計	316	
その他	29	
標準財政規模	11,402	
連結実質収支額	2,716	

	項 目	金 額
将来負担額	連結実質赤字額	0
	地方債現在高(一般会計)	17,360
	公営企業債等繰入見込額	3,425
	退職手当負担見込額	4,568
	土地開発公社等の負債額等負担見込額	0
財源等	その他	1,705
	小計	27,058
	充当可能基金	4,776
	充当可能特定歳入	2,750
	基準財政需要額算入見込額	16,517
小計	24,043	

(8) 税収の状況

(百万円、%)

区 分	22年度		21年度		20年度	
	収入済額 (構成比)	徴収率	収入済額 (構成比)	徴収率	収入済額 (構成比)	徴収率
税 収 計	7,588 (100.0)	91.71	7,732 (100.0)	92.13	8,126 (100.0)	92.57
市町村民税						
個人	3,541 (46.7)	92.6	3,698 (47.8)	93.0	3,791 (46.7)	93.7
法人	463 (6.1)	98.1	448 (5.8)	97.6	717 (8.8)	98.3
計	4,004 (52.77)	93.2	4,146 (53.62)	93.5	4,508 (55.48)	94.4
固定資産税						
土地	1,172 (15.4)	90.0	1,174 (15.2)	90.5	1,179 (14.5)	90.0
家屋	1,296 (17.1)	90.6	1,255 (16.2)	91.0	1,271 (15.6)	90.8
償却資産	354 (4.7)	90.3	402 (5.2)	91.9	368 (4.5)	91.5
計	2,822 (37.20)	90.3	2,831 (36.60)	90.9	2,818 (34.69)	90.5

用語の解説は98ページをご覧ください。